

# 1960年代前半の韓国における 農家経営について

朴 宗 彬

## 目 次

はじめに

1 農家を取りまく1960年代前半の状況

2 農家経営の状況

おわりに

## はじめに

1960年4月19日、韓国で学生達を先頭にした4月革命が起こり、李承晩政権が倒れた。その後1961年5月16日の軍事クーデターを経て、朴正熙政権が成立した。

朴正熙政権は、それ以前の政権の農業政策を厳しく批判しながら<sup>1)</sup>、「重農

---

1) 「年間300万石平均の絶対不足量を補うための唯一の解決策といえる余剰農産物導入は、その余波で国内の穀価を叩きのめし、これによって農家所得は激減せざるを得なかった。農民の気と農村経済は激しい打撃によって、甚だしい萎縮をもたらした……農村の極端な疲弊は、自然に農家の購買力を圧迫して国内消費生産の不振を招き、これによって中小企業の発展が大きく阻害された。……農村はますます貧乏になり、ついには農業人口が都市に流浪するまでになった……生産意欲の減退と労働力の離散は、ついには今日のような爆発的な食糧危機をもたらした。緊急であり根本的なことはやはり農村がまず立ち直らなければならないということである。」『朴正熙選集②』(原著1963年9月刊)、鹿島研究所出版会、1970年、37～38ページ。

政策」を掲げた。そして朴正熙政権は、1961年6月に農漁村高利債整理法、農産物価格維持法を公布し、さら1961年末に、すでに張勉政権が準備していた5カ年計画をもとにして<sup>2)</sup>、第1次経済開発5カ年計画(1962~1966年)を採択した。

第1次経済開発5カ年計画では、重点的な開発目標のひとつとして、「農業生産の増大による農家所得の上昇と国民経済の構造的不均衡の是正」を取り上げた。すなわち「農漁村開発を総合的に推進し、生産力を向上させ所得水準を高めると同時に、工業に原料を提供し、工業製品に対する市場を供与することによって、工業発展の契機をつくるところに目標を置いていた」<sup>3)</sup>ということである。

本稿は、このような朴正熙政権成立直後の農業部門における基本方向の下に、韓国の農業がどのような状況におかれたのか、またそのような状況の中で農民の生活がどのような経緯をたどったのかをみてみようとするものである。

## 1 農家を取りまく1960年代前半の状況

第1次経済開発5カ年計画の開発目標のひとつとして掲げられていた農業生産の増大とは、とりもなおさず目指すところは、食糧の自給であった。したがって最初に、食糧とりわけ穀物の需給状況がどのようになっていたかについてみることにする。

表1と表2の違いについてまず述べると、表2は、総需要量から備蓄、繰越分を除き、総供給量からは繰入分、導入未到着分を除いたもので、消費量と生産量である。表1はそれらすべてが計上、加算されている。

表1をみると、1964年の供給量、特に1965年の供給量の増加が顕著であるが、これは前年度繰入分と導入未到着分の合計額が1964年には2,921千石、1965年

---

2) 黄義珏『韓国と北朝鮮の経済比較』大阪経済法科大学経済研究所韓国経済研究会編訳、大村書店、2005年、86ページ。

3) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1962年版、12ページ。

1960年代前半の韓国における農家経営について

表1 米穀年度別全糧穀需給推算(1)

(単位:千石、%)

米穀年度	需要量(A)	供給量(B)	不足量	自給率(B/A)	自給率(T)
1960	31,822	31,492	330	99.0	
1961	31,143	28,111	3,032	90.3	
1962	33,232	31,075	2,157	93.5	94.1
1963	33,683	22,869	10,814	67.9	72.3
1964	38,436	34,473	3,963	89.7	89.8
1965	43,843	42,405	1,438	96.7	96.7

注:供給量には繰入分、導入未到着分を含む。

1964年度の原数字は明らかに間違っていたので訂正した。(引用者)

出所:韓国農業協同組合中央会『韓国農政20年史』1965年、58ページ。

韓国農林部『農林統計年報』1966年版。

表2 米穀年度別全糧穀需給推算(2)

(単位:千トン、%)

米穀年度	需要量(A)	供給量(B)	不足量	自給率(B/A)
1962	4,943	4,689	254	94.9
1963	5,049	3,489	1,560	69.1
1964	4,869	4,414	455	90.7
1965	5,275	4,925	350	93.4

注:需要量は総需要から備蓄と繰越分を減じた消費量であり、供給量は総供給から繰入分、導入未到着分を減じた生産量である。

出所:韓国農林部『農林統計年報』1966年版より作成。

には7,059千石と大幅に増加して計上されているからである。それらを減じると、1964年の供給量は31,552千石、1965年は35,346千石となる。また需要量においても1964年には、前年度まで計上されていなかった次年度繰越分が3,154千石計上されていて、これを減じると需要量は35,282千石、同様に1965年は39,426千石になる。したがってそれを考慮した自給率は、1964年が89.4%、1965年が89.7%であり、穀物不足量は1964年が3,730千石、1965年が4,080千石となる。

したがって自給率(B/A)は、1960年が99.0%である一方、1963年は67.9%と豊凶によって大きな差があるが、全体的としてみれば、自給率(B/A)は約90%で、穀物不足量は約3,000千石になる<sup>4)</sup>というのもうなずける。自給率(T)は、千トン単位で計算したもので、石・トンの換算の誤差だと思われる

4) 注1) 参照。韓国農業協同組合中央会『韓国農政20年史』1965年、57ページ。

が、1962年、1963年は若干、自給率（B/A）よりも高い数値になっている。

表2の自給率は、表1の自給率と比較すると、1962年、1964年は高いが、1965年は低い。1963年は、表1の自給率（B/A）と自給率（T）の間である。1963年を別にすれば、自給率は90%前半で、穀物不足量は350千トン前後になる。

表3 穀物生産量と構成比

(単位：トン、%)

年次	総生産量(1)	米(1)	総生産量(2)	米(2)	麦類	豆類	イモ類
1960	4,248,323	2,296,724 54.1			962,291	150,380	758,188
1961	4,924,929	2,722,013 55.3	5,665,464	3,462,548 61.1	1,043,548 18.4	190,097 3.4	872,903 15.4
1962	4,523,814	2,295,122 50.7	5,243,608	3,014,915 57.5	993,971 19.0	181,616 3.5	954,096 18.2
1963	4,439,851	2,765,859 62.3	5,432,039	3,758,047 69.2	304,509 5.6	181,796 3.3	1,079,921 19.9
1964	6,232,150	2,921,886 46.9	7,264,755	3,954,491 54.4	1,081,042 14.9	190,553 2.6	1,913,019 26.3
1965			7,220,031	3,501,132 48.5	1,281,417 17.7	202,918 2.8	2,114,102 29.3

注：米(1)は『農林統計年報』1965年版、米(2)は1966年版による。当該年産である。

なお米(2)については、韓国農協中央会『農業年鑑』1966年版、42ページに「収穫量は米穀統計の現実化による数値である」との注がある。

出所：韓国農林部『農林統計年報』1965年、1966年版。

次に穀物生産の内訳についてみることにする。表3において、米(1)は『農林統計年報』1965年度版に掲げられた数値であり、米(2)は1966年度版に掲げられた数値で、米穀統計の現実化による数値であると説明されている。したがって総生産量(1)は米(1)に対応する総生産量であり、総生産量(2)は米(2)に対応する総生産量である。また麦類、豆類、イモ類の構成比は、総生産量(2)に対する構成比を採用した。

米(1)の生産量をみると、1960年と1962年が約230万トンで最も少なく、1964年の292万トンが最も多い。また米(1)の生産量は、1963年まで総生産量の50%以上を占めている。米(2)の生産量をみると、最も少ないのは、やはり1962年で300万トンである。同様に最も多いのは1964年で、およそ395万トンであ

る。麦類の生産は、毎年100万トン以上の生産量があるが、1963年は30万トンときわめて少なく、例年の3分の1にも満たない。穀物量の半数以上を占める米の生産量は、総穀物生産量の増減を左右して、米の増減がそのまま総生産量の増減と対応している。

米(2)と麦を合計すると、最も生産量が少ないのが1962年で401万トン、最も多いのが1964年で504万トンである。生産量としては、増加傾向にあるといってもよいかも知れない。しかしながらその構成比は1961年の79.5%から年々低下し、1965年には66.2%に落ちている。

他方でイモ類は、生産量、構成比ともに毎年増加しており、1963年以降、麦類よりも生産量が多く、米に次ぐ地位を占めている。このイモ類の急増が、米、麦などの構成費を低下させている原因となっている。イモ類は、1962年には工業用としての需要の増加が注目されていたが、1963年には食糧作物としても有望視されるようになっていた<sup>5)</sup>。

1960年の米の生産量が低いのは、早魃と台風による被害によるものであって<sup>6)</sup>、絶糧農家を増大させたほどであった。そして翌年の米作は、天候条件に恵まれて、解放後において最高水準に達したが<sup>7)</sup>、1962年の米作は早魃と風水害で異例の大凶作となった。しかも1963年の麦作も大凶作であったため、1963年は戦後もっとも深刻な食糧危機に陥ったが<sup>8)</sup>、1963年、1964年の米作はかつてない豊作となった。

---

5) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1964年版、47ページ。

6) 「4・19革命後、政治的・社会的昏迷が継続しただけでなく、政府の無為無策で経済的逆調が甚だしく、早魃に続いた台風被害で農業生産すら減退し、経済成長は近來になく微々たるもので、人口増加率にも及ばないほどの最悪の年であった。」(韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1961年版、巻頭言。)

7) 「政府は重農政策を宣揚……農民は政府施策に最大限協調……天は自ら助けるものを助けるという言葉があるように、時あたかも天候条件も順調で、米穀をはじめとする農産物の生産高は今年になって解放以来最高水準を示し、農業成長率は年間9.3%に達する未曾有の記録を樹立した。」(前掲『農業年鑑』1962年版、巻頭言。)

8) 「……早魃と水害からきた凶作によって、食糧事情は難関に当面した。……作柄状況把握に適正でなかったことと、不足量に対する外穀導入政策の誤算などで、一時農政に乱脈を露呈し、予想外の波動を起こさせたことについては、政府が失敗したといえる。」(前掲『朴正熙選集②』108～109ページ。)

表4 米穀年度別穀物生産量と構成比

(単位：トン、%)

米穀年度	総生産量(1)	米(1)	総生産量(2)	米(2)	麦類	豆類	イモ類
1960	4,342,354	2,390,755 55.1			962,291	150,380	758,188
1961	4,499,640	2,296,724 51.0			1,043,548	190,097	872,903
1962	4,950,706	2,722,013 55.0	5,691,240	3,462,548 60.8	993,971 17.5	181,616 3.2	954,096 16.8
1963	3,969,114	2,295,122 57.8	4,688,907	3,014,915 64.3	304,509 6.5	181,796 3.9	1,079,921 23.0
1964	6,076,123	2,765,859 45.5	7,068,311	3,758,047 53.2	1,081,042 15.3	190,553 2.7	1,913,019 27.1
1965		2,921,886	7,673,390	3,954,491 51.5	1,281,417 16.7	202,918 2.6	2,114,102 27.6

注：米(1)は『農林統計年報』1964年、1965年版、米(2)は1966年版による。

なお米(2)については、韓国農協中央会『農業年鑑』1966年版、42ページに「収穫量は米穀統計の現実化による数値である」との注がある。

出所：韓国農林部『農林統計年報』1964～1966各年版。

表4の米穀年度で1961年と1963年を比較してみると、米(1)の生産量がほぼ同じであるにもかかわらず、総生産量では53万トンも1963年の方が少なく、深刻な食糧危機に陥ったことがよく分かる。そして翌1964年には総生産量(1)が前年比200万トンの増産をみたが、これに寄与したのは、もちろん米(1)の47万トンの増産もあるが、それ以上にイモ類の83万トンの増産、麦類の78万トン増産の平年作への復帰が大きい。

そして1963年の食糧危機の年には、1月に食糧不足を緩和するために、雑穀2割以上を混食すること、各家庭では2日に1食は粉食にすることといった混食奨励を内容とする節米運動を全国的に展開、実施せざるを得なかった<sup>9)</sup>。

同時に「物価調節に関する臨時措置法」が改正公布され、米をはじめとする12品目の日用必需品に対して最高価格が設定された。そして5月には緊急食糧対策が立てられ、政府米の無制限放出、外穀の導入、米穀不当取引の取締りなどに着手した<sup>10)</sup>。

9) 前掲『農業年鑑』1964年版、84～85ページ。

10) 同上書、2ページ。

表5 穀物などの輸入

(単位:トン、ドル)

		1960	1961	1962	1963	1964	1965
全穀物	数量	343,899	461,455	468,191	793,266	651,152	691,323
	金額	24,892,939	34,561,467	35,230,468	61,345,754	60,755,402	54,522,898
米	数量	1	497	0	47,512	23	20
	金額	200	41,393	16	7,247,076	3,420	3,893
大麦	数量	163	101,831	—	21,534	194,382	105,755
	金額	16218	4,158,410	—	1,377,862	14,386,692	5,758,820
小麦	数量	291,359	271,474	371,559	707,117	374,871	476,245
	金額	19,494,380	19,344,977	26,668,212	51,531,639	36,809,834	35,889,908
小麦粉	数量	14,037	43,482	34,351	21,145	24,283	47,532
	金額	1,737,222	4,708,126	2,278,393	—	2,409,072	5,170,864
豆類	数量	766	1,627	529	—	8,175	342
	金額	81,195	172,291	108,853	—	1,058,728	80,337
トウモロコシ	数量	17,210	21,501	16,359	11,709	10,724	700
	金額	1,453,720	816,195	1,480,182	789,772	541,772	45,761
原棉	数量	58,824	30,769	157,426	64,305	64,225	71,575
	金額	30,118,281	18,558,089	35,435,703	37,969,596	37,368,545	41,058,381

出所:韓国農林部『農林統計年報』1965年、1966年版。

表5の穀物全体の輸入の推移をみると、1963年の突出した輸入の増加を別にしても、特に数量では増加傾向にある。他方、金額においては、1963年をピークにして減少傾向にある。

ところで1961年の農産物輸入は、前年と比較して12%減少していたが、その原因は政府によって強力な輸入抑制政策が採られ、また為替レートの引き下げによる輸入原価高によって、棉花、小麦など全般的な輸入が減少傾向にあった<sup>11)</sup>。そのような中でも、穀物全体の輸入は数量、金額ともに増加した。

米の輸入を見ると、1961年と1963年に数量でそれぞれ497トン、47,512トン輸入されているが、他の年はほとんど輸入が行われていない。すでに述べたように、1960年と1962年の米作が凶作で、翌年に米価を抑制するために輸入が行われた。

特に1963年は、1962年産の米と1963年産の麦の不作による食糧不足を緩和するために、穀物の大量輸入が行われた。米の輸入は47,512トンにも及んでいる。

11) 前掲『農業年鑑』1962年版、73ページ。

それとは別に延べ払いで台湾から3万トン、贈与米として、日本から2万トン、台湾から1千トンが輸入された<sup>12)</sup>。生産量と比較すれば、1962年産の米が2,295,122(3,014,915)トンであるので、それに対して1963年には2.1(1.6)%に相当する47,512トンの米を輸入したことになる。

小麦の輸入は、全体として増加傾向にあるが、1963年には707,117トンと前年の2倍近くにも及んでいる。小麦の生産量は、1960年が114,139トン、1962年まで12万トン前後である。1963年は54,091トンに激減するが、1964年、1965年は13万トンを超える。したがって1963年に輸入した707,117トンは、この期間の生産量の5倍から6倍に及ぶものであり、1963年の生産量の13倍に達する。

特に小麦の輸入は国内の生産量を早くから上回っており、1960年が生産量の2.5倍、1965年には生産量の3.6倍を輸入するに及んでいる。

また大麦の生産量は、この期間40万トンから49万トンであり、1963年の生産量は119,120トンである。1963年の輸入が21,534トンであるので、生産量に対して18%である。

大麦と小麦を合計すれば、その輸入量は、1963年が72.9万トン、1964年が56.9万トン、1965年が58.1万トンになる。それに対して、それぞれの生産量に対する輸入量の割合は、4.2倍、95.4%、93.7%となり、ほぼ生産量と同量の小麦、大麦を輸入するようになっている。

輸入農産物を金額でみると、穀物の中では小麦が圧倒的に大部分を占め、穀物総額の中で占める割合は、1961年が最も低く56.0%であり最も高い比率が1963年の84.0%である。各年度を全体的に平均すれば、小麦が穀物総額の中で占める割合は、70%前後になる。また穀物とは別に、多額の輸入をしているのは原棉で、小麦の輸入額とほぼ同じくらいの金額である。

ところで、穀物輸入の大半を占めるのは、アメリカの余剰農産物援助であり、なかんずくP L 480(アメリカ公法第480号=農産物貿易促進及び援助法)による農産物援助である(表6)。援助農産物の販売による「見返り資金」の韓国側の使用額は1963年までが87.8%で、1964年からは85%に減額された<sup>13)</sup>。

12) 前掲『農業年鑑』1964年版、99ページ。

13) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1965年版、123ページ。



表6 アメリカの穀物援助

(単位：千ドル)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965
大麦	—	2,140	6,072	5,170	3,266	1,293
	—	5,635	—	—	—	—
小麦	18,576	20,162	26,168	55,669	24,726	28,394
	1,231	16	—	—	—	—
大豆	—	—	—	—	—	—
	358	671	—	—	—	—
トウモロコシ	574	247	1,701	1,193	1	—
	—	—	—	—	—	—
原棉	763	21,493	31,290	31,767	30,541	29,714
	28,439	8,968	46	—	—	—

注：上段はP L480、下段はA I Dによる援助。

出所：韓国農協中央会『農業年鑑』1966年版。

I C A (1961年にA I Dとして統合) 援助の総額は、1960年が225,237千ドル、1961年は154,319ドルであった。そのうち農業物資援助が1960年は36,807千ドル (16.3%)、1961年は16,962ドル (11%) であった<sup>14)</sup>。A I D援助は、原棉がもっとも大きな比重を占めていたが、1961年以降には、P L480による援助に取って代わられることとなった。

表6を金額ベースで表5と比較すると、穀物輸入の中で最も大きい割合を占めているのが、小麦である。特用作物の原棉の輸入もかなり大きな金額を占めていて、1960年、1962年は最も高額であり、それらの大部分を占めているのがアメリカからの援助である。また同じように、小麦もこれらの援助が大半を占めている。

余剰農産物導入の問題点として、農産物価格の低下と農家所得の減少、そして競合農産物の没落が考えられる。まず原棉についてみると、国内の棉花生産は援助導入された原棉との競争で太刀打ちできず、激減してしまった。また小麦をみると、その生産は、着実に増産しているというより<sup>15)</sup>、生産量に匹敵する量の余剰農産物援助による低価格のもとで、過重な農民の負担に依拠して

14) 前掲『農業年鑑』1961年版、72ページ。前掲『農業年鑑』1962年版、85ページ。

15) 前掲『農業年鑑』1964年版、79ページ。

表7 穀物の輸出

(単位：トン、ドル)

	米		豆類	
	数量	金額	数量	金額
1959	5,018	1,426,410	—	—
1960	25,905	3,761,913	220	33,898
1961	3,687	506,980	4,897	776,810
1962	62,283	9,299,668	1,167	201,055
1963	4,604	775,687	—	—
1964	13,276	2,352,608	118	25,241
1965	19,000	3,241,473	4,612	1,115,295

出所：韓国農林部『農林統計年報』1965、1966年版。

停滞させられているとみるのが妥当であろう。

表7の米輸出は、すべて日本（沖縄）向けの輸出である。穀物輸出とりわけ米穀輸出の意味するところは、次のように理由づけられている。ひとつは継続する豊作によって、国内米価が暴落するのを防止するため、もうひとつの理由は貴重な外貨を稼ぐためであるという<sup>16)</sup>。

目標としての外貨稼ぎ、輸出第1主義を貫くためには、「米穀の海外輸出は、生産増進と国内消費需要の代替なくしては、究極的な目的は達成できない」<sup>17)</sup>というとおり、米以外の食糧を国内に供給あるいは代替食糧を増産し、絶対的に不足している米を外貨稼ぎに利用することになる。

初めての米穀輸出は、1959年における日本（沖縄）への5千トンの輸出であった。1960年6月には「韓国米輸出に関する覚書」を韓日間で正式調印し、1959年産米を年内に3万トン輸出することとなった。海外市場開拓のチャンスとみたのであるが、1961年は新規輸出はなく、日本との前年契約分の一部を年初に船積みしただけであった。

1962年は、1961年産の米が豊作であったので、かつてない量を輸出したが、翌年は凶作で輸出量はわずかであった。しかし食糧危機が叫ばれ、混食奨励、節米運動が全国的に展開され、米の輸入が大量に行われていたさなかにもかか

16) 前掲『農業年鑑』1961年版、63ページ。

17) 前掲『農業年鑑』1962年版、74～75ページ。

1960年代前半の韓国における農家経営について

わらず、輸出が行われたということには注意すべきであろう。そして1964年、1965年には、豊作を背景に推し進められた米の輸出は、量、額とも着実に増加している。

表8 米穀の政府買入価格 (80kg 当たり)

(単位: ウォン、%)

米穀年度	生産費	買入価格	中間経費	販売原価	放出価格	欠損
1960	1,300 —	1,059 —	157	1,216 —	1,216 —	—
1961	1,313 1.0	1,059 0.0	157	1,216 0.0	1,216 0.0	—
1962	1,377 4.9	1,550 46.4	242	1,792 47.4	1,792 47.4	—
1963	1,422 3.3	1,650 6.5	233	1,883 5.1	1,888 5.4	—
1964	1,373 -3.4	2,060 24.8	252	2,312 22.8	2,312 22.5	—
1965	1,636 19.2	2,967 44.0	346	3,313 43.3	3,450 49.2	-137

注: 各年度の上段は価格、下段は前年比増加率。

出所: 韓国農林部『韓国農政50年史 (第Ⅱ巻)』1999年、1446~1447ページ。

旧政権下では、低物価政策のもとに、農民を犠牲にした農産物価格政策を採り、買入価格も凍結されたままであった。朴正熙政権は、農家経済の安定のために「農産物価格維持法」を1961年に制定、公布し、生産費を補償する買上価格を実施することにした。しかし実際には、どの階層の生産費補償がどこまで可能であったかという問題が残り、1964年産米からはパリティ価格が採用された。パリティ価格にしても、実際の生産コストよりも低い水準に抑制される場合が多く、結局のところ低価格政策が維持されたことにはかわりがない<sup>18)</sup>。

表8をみると、買入価格が大幅に引き上げられたのは、1962年と1964年以降になるが、1962年産米は、大凶作の年であって、農産物価格が全般的に高騰した。1963年の対前年度比米価の変動は159.4%にもなる<sup>19)</sup>。それと比較して

18) 前掲『韓国農政20年史』1965年、316~318ページ。

19) 前掲『農業年鑑』1964年版、94ページ。

買入価格の46.4%という上昇幅は、13%も低い。さらに農民の収穫量も少ないわけであるから、46.4%がとりわけ高い買入価格の引き上げということにはならない。また1963年産米に関しては、豊作だということで、買入価格が抑制され、1964年にはパリティ価格が導入された。1964年度産の米作が記録的豊作で、1965年の穀物価格が前年に比して、6.3%下落したため、農家所得も1964年に比べ約10%下落したといわれている<sup>20)</sup>。

すなわち、これらのことが「これまでの政府買入価格は、いつも買入期の市場価格よりも低く、買入規模は適正線になり得ず、所期の成果を上げることができなかった」といわれるゆえんである<sup>21)</sup>。

表9 米穀の政府収納実績

(単位：トン、%)

米穀年度	総収納量	一般買入量	農地税	糶肥交換	交換糶穀
1960	141,262	—	—	—	39,845 28.2
1961	308,825	200,490 64.9	—	98,814 32.0	5,642 1.8
1962	277,712	192,202 69.2	—	85,234 30.7	143 0.1
1963	307,524	88,173 28.7	—	163,734 53.2	52,258 17.0
1964	239,672	66,225 27.6	94,269 39.3	22,535 9.4	44,165 18.4
1965	300,217	58,446 19.5	88,714 29.5	150,270 50.1	— —

注：各年度の上段は数量、下段は総収納量に対する割合。

出所：韓国農林部『農林統計年報』1965年、1966年版。

表9において一般買入量をみると、1961、1962年度が約20万トン、1963年度から買入量は低下し、1965年度の買入量は58,446トンに過ぎない。1961年、1962年度の総収納量に対する割合は60%後半であったのが、1965年米穀年度には

20) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1966年版、6ページ。

21) 前掲『農業年鑑』1966年版、73ページ。

20%にも満たなくなっている。その減少分を、農地税の物納の復活などで補完しているのがよく分かる。さらに糶肥交換による収納が1963年度、1965年度には50%にも達している。

したがって実際には、たとえ買入価格を引き上げたとしても、その目的がすでに出荷期の穀価暴落を防止するところに変質しているのです。農民の生産費補償と低価格の消費者価格の両立にはほど遠く、消費者価格の低価格維持のための低価格政策にあるというのが実情であろう。

## 2 農家経営の動向

次に1960年代前半の農家経営について、階層別にみることにする。まず表10において農家所得の推移についてみると、全国平均（全）では1964年から1965年に農家所得が減少しているのが特徴的である。

1965年は、製造業部門が順調で高成長を達成したが、農業は不振であった。それを反映して、農業生産は平年作をかなり上回ったものの、農家の交易条件はかなりの悪化をみせた。さらに、前年の1964年度産の米作が記録的豊作で、1965年の穀物価格は前年に比して6.3%も下落した。それらの結果、農家所得は1964年に比べ10.7%も下落した<sup>22)</sup>。そのような状況は、各階層においても同様であるが、減少率をみると、経営耕地面積が0.5町歩未満層（Ⅰ）は7.4%、0.5～1町歩層（Ⅱ）は12.8%、1～1.5町歩層（Ⅲ）は11.5%、1.5～2町歩層（Ⅳ）は16.0%、2町歩以上層（Ⅴ）は18.5%で、2町歩以上層（Ⅴ）がもっとも減少率が甚だしかった。

次に農業依存度（農業所得／農家所得）をみると、全国平均（全）では1960年に72.8%であったのが、1964年の82.5%まではほぼ上昇し、1965年に79.2%と低下している。階層別にみると、農業依存度の低下がみられるのは、微減を別にすれば、1962年の0.5町歩未満層（Ⅰ）と0.5～1町歩層（Ⅱ）においてのみである。1965年の減少は、すべての階層においてみられる。

---

22) 前掲『農業年鑑』1966年版、6ページ。

表10 農家所得構成比（戸当たり）

（単位：ウォン、%）

		1960	1961	1962	1963	1964	1965
全	農家所得	53,866	59,776	67,885	93,179	125,692	112,201
	農業所得	39,193	47,755	54,026	76,542	103,745	88,812
	農業依存度	72.8	79.9	79.6	82.1	82.5	79.2
	兼業所得	657	922	2,597	2,281	4,480	3,897
		1.2	1.5	3.8	2.4	3.6	3.5
	兼業以外収入	14,016	11,098	11,262	14,356	17,467	19,492
	26.0	18.6	16.6	15.4	13.9	17.4	
I	農家所得	36,057	41,519	42,500	57,473	77,393	71,672
	農業所得	23,408	29,631	26,150	39,288	49,566	42,203
	農業依存度	64.9	71.4	61.5	68.4	64.0	58.9
	兼業所得	620	1,204	3,740	2,606	8,176	6,759
		1.7	2.9	8.8	4.5	10.6	9.4
	兼業以外収入	12,029	10,684	12,610	15,579	19,651	22,710
	33.4	25.7	29.7	27.1	25.4	31.7	
II	農家所得	52,219	58,239	61,350	77,411	108,115	94,243
	農業所得	37,762	47,594	47,530	62,619	88,720	73,987
	農業依存度	72.3	81.7	77.5	80.9	82.1	78.5
	兼業所得	624	669	2,490	1,936	3,383	3,428
		1.2	1.1	4.1	2.5	3.1	3.6
	兼業以外収入	13,834	9,976	11,330	12,856	16,012	16,828
	26.5	17.1	18.5	16.6	14.8	17.9	
III	農家所得	79,053	83,565	78,500	117,972	147,909	130,860
	農業所得	61,561	70,214	67,380	100,382	130,107	110,096
	農業依存度	77.9	84.0	85.8	85.1	88.0	84.1
	兼業所得	942	711	1,620	2,489	1,740	2,483
		1.2	0.9	2.1	2.1	1.2	1.9
	兼業以外収入	16,550	12,640	9,500	15,101	16,062	18,281
	20.9	15.1	12.1	12.8	10.9	14.0	
IV	農家所得			94,780	146,106	204,790	171,938
	農業所得			82,670	128,672	180,232	146,112
	農業依存度			87.2	88.1	88.0	85.0
	兼業所得			1,980	3,871	5,674	5,057
				2.1	2.6	2.8	2.9
	兼業以外収入			10,130	13,563	18,884	20,769
			10.7	9.3	9.2	12.1	
V	農家所得	99,374	114,956	132,770	195,339	267,644	218,259
	農業所得	79,078	99,896	119,950	178,238	245,670	195,500
	農業依存度	79.6	86.9	90.3	91.2	91.8	89.6
	兼業所得	133	917	1,440	564	2,491	-870
		0.1	0.8	1.1	0.3	0.9	-0.4
	兼業以外収入	20,163	14,143	11,380	16,537	19,483	23,629
	20.3	12.3	8.6	8.5	7.3	10.8	

注：「全」は全国平均、「I」は経営耕地面積が0.5町歩未満の層、「II」は0.5～1町歩の層、「III」は1～1.5町歩の層、「IV」は1.5～2町歩の層、「V」は2町歩以上の層を示す。ただし1960年、1961年の「III」は1～2町歩の層を示す。

表17を除いて、以下の表においても同様である。

出所：韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1961年、1962年版。

韓国農林部『農林統計年報』1963～1966年度版。

また農業所得をみると、1965年の減少はすべての階層においてみられるが、1962年には0.5町歩未満層（Ⅰ）と0.5～1町歩層（Ⅱ）においてのみ減少している。

1962年は、なによりも1961年産の米の豊作と、価格統制による米、麦などの価格抑制策によって<sup>23)</sup>、実質農家所得は、1961年に比べて7%減少したことなどによる<sup>24)</sup>。さらに1962年は、農業生産の支柱を成す米穀生産において、不順な気候によって決定的な打撃をうけ、凶作であったことが追い打ちをかけた。

農業依存度は、上層農家ほど高く、農業所得も大きい。そして0.5町歩未満層（Ⅰ）だけは特に農業依存度が低く、50%台にまで低下しており、農業だけでは生活できない階層である。反対に兼業所得の割合は下層農家ほど高く、金額も大きい。ただし農家所得に占める兼業所得の割合が10%近くまで上昇したのは、0.5町歩未満層（Ⅰ）だけであって、他の階層ではせいぜい3%台までである。

また農家所得に占める兼業以外収入（労賃、俸給年金、賃貸料、被増補助など）の割合は下層ほど高く、金額としては0.5～1町歩層（Ⅱ）が少なく、上層あるいは下層に行くほど多くなっている。0.5町歩未満層（Ⅰ）は、農家所得に占める兼業以外収入の割合が、他の階層よりも高く、30%にも達している。

表11において、まず家計費をみると、上層農家ほど家計費の金額が大きい。全国平均（全）の家計費を上回っているのは、1町歩以上の層（Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）の層で、それ以下の層では全国平均（全）以下である。すなわち0.5町歩未満層（Ⅰ）と0.5～1町歩層（Ⅱ）は、余裕のない生活を強いられているが分かる。特に0.5町歩未満層（Ⅰ）の家計費は、全国平均（全）の70%に相当し、1.5～2町歩層（Ⅳ）の50%、2町歩以上層（Ⅴ）の40%に過ぎない。

しかも0.5町歩未満層（Ⅰ）は、家計費充足率（農業所得／家計費）をみると、70%台から50%台まで落ち込んでおり、まったく農業だけでは生活できない層である。他の階層が80%以上であるのと対照的である。

23) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1963年版、84ページ。

24) 同上書、131ページ。

表11 農業所得率および家計費充足率（戸当たり）

（単位：ウォン、%）

		1960	1961	1962	1963	1964	1965
全	農業粗収益	51,433	61,135	73,416	100,925	128,072	115,991
	農業所得	39,193	47,755	54,026	76,542	103,745	88,812
	農業所得率	76.2	78.1	73.6	75.8	81.0	76.6
	家計費	45,773	54,269	55,739	77,464	101,118	100,492
	家計費充足率	85.6	88.0	96.9	98.8	102.6	88.4
Ⅰ	農業粗収益	30,379	37,171	34,830	50,517	59,219	53,591
	農業所得	23,408	29,631	26,150	39,288	49,566	42,203
	農業所得率	77.1	79.7	75.1	77.8	83.7	78.8
	家計費	32,401	38,959	39,590	54,578	71,961	72,018
	家計費充足率	72.2	76.1	66.1	72.0	68.9	58.6
Ⅱ	農業粗収益	48,707	59,559	64,250	82,634	106,380	93,346
	農業所得	37,762	47,594	47,530	62,619	88,720	73,987
	農業所得率	77.5	79.9	74.0	75.8	83.4	79.3
	家計費	45,711	52,620	52,310	68,150	88,600	88,305
	家計費充足率	82.6	90.4	90.9	91.9	100.1	83.8
Ⅲ	農業粗収益	80,497	91,908	91,920	130,916	161,434	143,197
	農業所得	61,561	70,214	67,380	100,382	130,107	110,096
	農業所得率	76.5	76.4	73.3	76.7	80.6	76.9
	家計費	62,184	75,727	63,670	95,877	121,450	113,783
	家計費充足率	99.0	92.7	105.8	104.7	107.1	96.8
Ⅳ	農業粗収益			117,730	171,604	226,026	193,289
	農業所得			82,670	128,672	180,232	146,112
	農業所得率			70.2	75.0	79.7	75.6
	家計費			77,870	109,373	144,069	141,393
	家計費充足率			106.2	117.6	125.1	103.3
Ⅴ	農業粗収益	111,708	132,242	168,070	240,291	321,855	275,070
	農業所得	79,078	99,896	119,950	178,238	245,670	195,500
	農業所得率	70.8	75.5	71.4	74.2	76.3	71.1
	家計費	83,469	94,963	99,340	132,443	179,864	173,713
	家計費充足率	94.7	105.2	120.7	134.6	136.6	112.5

注：1960年、1961年のⅢ層の経営耕地面積は1～2町歩である。

出所：韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1961年、1962年版。

他方で、経営耕地面積が0.5～1町歩の階層（Ⅱ）が、家計費充足率が82.6%～100.1%の間であって、特に1964年のような条件のよい年には100%を超えるほどであることと、家計費が全国平均（全）の90%前後であることを考慮すれば、まだ農業だけでも生活することが可能となっている。

農業所得率（農業所得／農業粗収入）で、階層ごとの所得率（最低・最高）は、全国平均（全）では73.6～81.0%、0.5町歩未満層（Ⅰ）が75.1～83.7%、0.5～1町歩層（Ⅱ）が74.0～83.4%、1～1.5町歩層（Ⅲ）が73.3～80.6%、1.5～2町歩層（Ⅳ）が70.2～79.7%、2町歩以上層（Ⅴ）が70.8～76.3%であって、農業所得率の最も高い階層は0.5町歩未満層（Ⅰ）であり、全体的傾向としては、



経営規模の大きい階層ほど農業所得率が低い傾向にある。そして1965年になって農業所得率の最も高い階層が0.5～1町歩層（Ⅱ）に移行している。

すなわち下層農家ほど経営費支出が小さく、反対に上層農家ほど経営費支出が大きい。その内訳として、「種苗費および肥料費をはじめとする資材費は、耕地規模が大きいほど減少する傾向を示しており、労賃費は耕地規模が大きい階層ほど増加傾向を示している」<sup>25)</sup> ことによる。経営耕地面積が大きい階層

表12 作物別農業粗収入構成比

(単位：%)

		1960	1961	1962	1963	1964	1965
全	農作物	75.9	86.4	73.1	77.5	79.0	89.5
	米穀	40.7	48.6	44.2	45.0	51.5	57.0
	麦類	12.4	14.2	12.2	14.1	12.2	13.3
	野菜	11.5	6.1	4.3	4.8	3.8	4.5
Ⅰ	農作物	76.0	87.3	70.5	74.2	78.3	86.2
	米穀	34.9	42.8	33.5	33.2	39.6	43.5
	麦類	16.0	17.0	17.5	20.0	19.2	20.3
	野菜	13.1	6.5	5.2	5.7	6.2	6.2
Ⅱ	農作物	77.4	83.5	72.9	79.6	76.1	88.1
	米穀	40.2	45.9	41.3	42.4	45.7	52.4
	麦類	13.4	14.2	14.0	16.9	14.3	16.0
	野菜	11.8	5.7	4.6	5.6	4.3	4.0
Ⅲ	農作物	74.7	89.3	74.8	77.7	80.3	90.7
	米穀	43.1	55.0	45.6	46.3	53.8	56.0
	麦類	10.5	12.5	12.1	13.2	12.0	13.0
	野菜	10.0	5.9	4.2	4.4	3.2	4.9
Ⅳ	農作物			79.3	75.1	79.8	91.9
	米穀			52.7	47.3	55.5	65.4
	麦類			9.2	10.6	9.1	9.8
	野菜			5.0	4.4	3.7	3.9
Ⅴ	農作物	76.4	82.9	80.0	76.8	80.6	91.9
	米穀	47.0	50.1	58.4	55.1	63.5	69.2
	麦類	8.0	12.6	8.0	7.8	5.7	7.6
	野菜	11.5	6.9	2.9	3.6	2.2	4.1

注：1960年、1961年のⅢ層の経営耕地面積は1～2町歩である。

出所：韓国農林部『農林統計年報』、韓国農協中央会『農業年鑑』各年度版。

25) 前掲『農業年鑑』1966年版、157ページ。

ほど、雇用労働に大きく依拠していることを意味し、反対に経営耕地面積の小さい階層ほど、反当たり金肥使用率が大きいことを意味している。

したがってそのことはまた、全体として経営費支出に占める雇用労働のもつ比重が高いということを示している。

表12は農家租収入に占める農作物収入全体の割合と、さらに米穀、麦類、野菜の収入の割合を示したものである。

農業租収入における農作物収入への依存度は、すなわち農家租収入に占める農作物収入の割合は、全国平均（全）で73.1～89.5%、0.5町歩未満層（Ⅰ）が70.5～86.2%、0.5～1町歩層（Ⅱ）が72.9～88.1%、1～1.5町歩層（Ⅲ）が74.8～90.7%、1.5～2町歩層（Ⅳ）が75.1～91.9%、2町歩以上層（Ⅴ）が76.8～91.9%であって、農業租収入において農作物収入に対する割合が極めて高い。

農作物収入への依存度は、全国平均（全）および1.5町歩未満の層（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）では、1962年に最も低くなるが、その後再び上昇している。1.5町歩以上の層（Ⅳ、Ⅴ）では、1963年に最も低くなっている。また全体的傾向として、それは、経営耕地面積の大きい階層ほど高くなっている。

農業租収入においてもっとも大きな割合を占めているのは米穀収入で、その割合は、経営耕地面積の大きい階層ほど高い。しかしながら反対に、麦類収入の割合は、経営耕地面積の規模が大きいほど低くなっている。

これらのことは、人手に頼る農業が行われていることを示すとともに、経営耕地面積の規模が大きいほど、それだけ雇用労働に頼らざるを得ないということを示している。

表13の1960年から（1963年）の数字は、韓国農業協同組合中央会の調査による農家負債の統計である。それによれば、全国平均（全）の戸当たり負債額が全体的に増加傾向にある中で、1961年の7,860ウォンから1962年に11,294ウォンと激増している。そして翌年にはさらに14,281ウォンへと増加している。そのような傾向は各階層で見られる。

その構成比（表14）をみると、例えば全国平均（全）では、借入先において、銀行、公共機関が42.0%から61.4%へと増加し、反対に個人が減少している。そのような傾向が顕著なのは1～2町歩の層（Ⅲ）である。反対に2町歩以上の

1960年代前半の韓国における農家経営について

表13 借入先別農家負債（戸当たり）

（単位：ウォン）

		1960	1961	1962	(1963)	1963	1964	1965
全	負債額	6,693	7,860	11,294	14,281	6,669	7,575	10,570
	銀行、公共機関	2,809	4,565	6,938		2,115	1,388	2,284
	個人	3,504	2,717	3,403		4,313	5,400	7,627
	その他	381	578	953		241	787	659
I	負債額	4,653	5,465	8,417	11,152	5,023	4,809	9,027
	銀行、公共機関	1,890	2,955			1,586	1,145	2,494
	個人	2,563	2,240			3,283	3,142	5,792
	その他	201	270			154	522	741
II	負債額	6,581	7,844	11,748	13,228	5,983	6,729	9,168
	銀行、公共機関	2,580	4,693			2,175	1,437	2,047
	個人	3,545	2,695			3,589	4,836	6,544
	その他	456	455.4			219	456	577
III	負債額	9,271	10,970	14,720	19,234	8,022	8,844	10,094
	銀行、公共機関	3,736	6,942			1,812	1,450	2,041
	個人	4,927	3,001			6,026	6,572	7,599
	その他	608	1,027			184	822	454
IV	負債額					8,886	9,334	14,639
	銀行、公共機関					1,710	728	1,736
	個人					6,491	6,024	12,367
	その他					685	2,582	536
V	負債額	12,721	14,094	17,013	21,694	10,766	19,905	19,594
	銀行、公共機関	7,177	7,073			4,944	2,833	4,230
	個人	5,045	5,198			5,440	15,191	13,754
	その他	498	1,823			382	1,881	1,610

注：1960年から(1963年)の数字は、韓国農協中央会の調査による。また同年のⅢ層は1～2町歩の層を示す。1963年から1965年の数字は韓国農林部の調査による。

出所：韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』、韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

表14 借入先別農家負債構成比（戸当たり）

（単位：%）

		1960	1961	1962	1963	1964	1965
全	銀行、公共機関	42.0	58.1	61.4	31.7	18.3	21.6
	個人	52.3	34.6	30.1	64.7	71.3	72.2
	その他	5.7	7.4	8.4	3.6	10.4	6.2
I	銀行、公共機関	40.6	54.1		31.6	23.8	27.6
	個人	55.1	41.0		65.4	65.3	64.2
	その他	4.3	4.9		3.1	10.9	8.2
II	銀行、公共機関	39.2	59.8		36.4	21.4	22.3
	個人	53.9	34.4		60.0	71.9	71.4
	その他	6.9	5.8		3.7	6.8	6.3
III	銀行、公共機関	39.2	63.3		22.6	16.4	20.2
	個人	53.1	27.4		75.1	74.3	75.3
	その他	6.6	9.4		2.3	9.3	4.5
IV	銀行、公共機関				19.2	7.8	11.9
	個人				73.0	64.5	84.5
	その他				7.7	27.7	3.7
V	銀行、公共機関	56.4	50.2		45.9	14.2	21.6
	個人	39.7	36.9		50.5	76.3	70.2
	その他	3.9	12.9		3.5	9.4	8.2

注：1960年から1962年の数字は、韓国農協中央会の調査による。また同年のⅢ層は1～2町歩の層を示す。1963年から1965年の数字は韓国農林部の調査による。

出所：韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』、韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

層（V）では、わずかではあるが、銀行、公共機関からの借入が減少し、個人からの借入が増えている。

1960年の農家負債が、前年と比較して50%も増加し<sup>26)</sup>、さらに増加傾向をみせている中で、政府は1961年に農漁村高利債整理法を公布し、元本が5万ファン（5千ウォン）を超えない限りにおいて、年利2割以上の負債を、農協が代位弁済し、整理することとなった。その結果、1961年には、個人からの借入すなわち私債が減少し、そのかわりに銀行、公共機関からの借入が増加したかにみえたが、1962年には私債が再び増加した。それについて1961年の私債減少は、隠蔽されていたに過ぎないといわれている<sup>27)</sup>。

また2町歩以上層（V）では、私債が減少しなかったのは、もともと借入額が大きく、元本5万ファン以内という条件を満たさない農家が多かったからであろう。

さらに1963年から1965年の変化をみると、1963年から1964年には負債額の増加は、2町歩以上の層（V）は例外的に激増しているが、他の階層ではわずかの増加であって、0.5町歩未満層（I）では減少すらしている。そして1965年には大幅に負債が増加した。

借入先をみれば、1964年にすべての階層で銀行、公共機関からの借入が激減し、1965年に再び銀行、公共機関からの借入が増加している。

また1961年の借入先別の負債金額と1963年を比較すれば、各階層において、銀行、公共機関からの借入金額が少なく個人からの借入が多くなっていることが分かる。したがって、1962年もその傾向の中にあつたものと考えられる。

1961年に私債が銀行、公共機関の債権に肩代わりされたのは間違いない。そして債務者は農協に債務返済をしなければならないが、その回収が進まなかったので「強権」を使った回収も行われたようであるが<sup>28)</sup>、債権者への返済は

26) 前掲『農業年鑑』1961年版、7ページ。

27) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1963年版、146ページ。

28) 「農漁村の高利債整理でも、これを補うために農資金の放出まではよかったが、これを回収するに当たって強権を用いたことは大きな誤りであった。……この結果は、穀価と畜産物、そして田畑価格に深刻な影響を与え、農漁民に大きな不安を与えた。」（前掲『朴正熙選集②』127ページ）

ままならなかったようである。したがって、1964年12月に、農漁村高利債整理法の一部改正を行い債権者の權益保護することになった<sup>29)</sup>。

表14の構成比をみると、全国平均（全）では1960年から1962年まで私債が減少しているが、1963年からは逆に私債が増加している。その傾向は、すべての階層で同じようにみられる。ただし1960年、1961年に私債が大きな割合を占めていたのは、1町歩未満層（Ⅰ、Ⅱ）であり、1963年以降に私債が大きな割合を占めていたのは、1町歩以上層（Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）であった。債権者の意識の変化が読み取れる。すなわち返済能力が考慮されることになったのである。

全国平均（全）の用途別農家負債（表15）をみると、1960年と1961年は、農業資金に使われる目的の負債と生計費などに使われる目的の負債の金額がほぼ同じである。ところが1963年以降は、生計費として使用される負債のほうが多くなっている。

ところで各階層の生計費などに使われる負債額は、1960年と1961年は2,000ウォンから4,000ウォンまでで、もちろん規模の大きい農家ほど多額になるが、その差はそれほど大きくないと言える。また1963年以降は、3,000ウォンから6,000ウォンまでで、例外はあるが、1960年、1961年と同じ傾向である。ただし年とともに全体的に増加している。

農業資金に使用される負債額は、1960年と1961年は、1町歩未満層（Ⅰ、Ⅱ）ではほぼ同じ水準であり、1町歩以上層（Ⅲ、Ⅴ）では上層はほど金額が大きい。1963年以降では1.5町歩未満の層（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）の層が農業資金目的の負債が生計費目的の負債よりも小さい。ところが1.5町歩以上の層（Ⅳ、Ⅴ）では農業資金目的の負債のほうが多くなる。しかも1960年、1961年も同じように考えることができるかも知れない。そしてさらに表16においても同じことが言える。

次に農家戸数の変化についてみてみよう（表17）。全農家戸数は1960年、1961年が230万戸台、1962年から1964年が240万戸台、そして1965年には250万戸にまで増加している。すなわち1960年の2,239,506戸から1965年の2,506,899戸へと、267,393戸（11.3%）増加した。特に1962年には前年比142,337戸も増加したが、

29) 韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』1965年版、230ページ。

表15 用途別農家負債（戸当たり）

（単位：ウォン）

		1960	1961	1963	1964	1965
全	負債額	6,693	7,860	6,669	7,575	10,570
	農業資金	2,738	3,770	2,049	2,553	3,686
	兼業資金	289	222	552	746	522
	生計費その他	2,691	3,022	4,068	4,276	5,460
	債務返済	975	847			902
I	負債額	4,653	5,465	5,023	4,809	9,027
	農業資金	1,527	2,024	911	1,059	1,742
	兼業資金	227	245	989	593	503
	生計費その他	2,318	2,534	3,123	3,157	6,199
	債務返済	582	662			583
II	負債額	6,581	7,844	5,983	6,729	9,168
	農業資金	2,432	3,728	1,637	1,734	2,798
	兼業資金	250	73	439	363	657
	生計費その他	2,813	3,219	3,907	4,632	4,783
	債務返済	1,087	824			732
III	負債額	9,271	10,970	8,022	8,844	10,094
	農業資金	4,239	6,124	2,668	3,947	3,389
	兼業資金	192	267	132	433	34
	生計費その他	3,066	3,437	5,222	4,464	5,422
	債務返済	1,774	1,141			1,249
IV	負債額			8,886	9,334	14,639
	農業資金			4,272	4,230	8,078
	兼業資金			467	207	—
	生計費その他			4,147	4,897	5,666
	債務返済					1,196
V	負債額	12,721	14,094	10,766	19,905	19,594
	農業資金	7,607	8,158	4,667	8,448	10,294
	兼業資金	1,231	658	217	6,692	1,919
	生計費その他	3,417	4,026	5,882	4,765	6,039
	債務返済	465	1,253			1,342

注：1960年、1961年のⅢ層は1～2町歩の層を示す。

1963年、1964年の生活費その他は、債務返済を含む。

出所：韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』、韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

1960年代前半の韓国における農家経営について

表16 用途別農家負債構成比（戸当たり）

（単位：％）

		1960	1961	1963	1964	1965
全	農業資金	40.9	48.0	30.7	33.7	34.9
	兼業資金	4.3	2.8	8.3	9.8	4.9
	生計費その他	40.2	38.4	61.0	56.4	51.7
	債務返済	14.6	10.8			8.5
Ⅰ	農業資金	32.8	37.0	18.1	22.0	19.3
	兼業資金	4.9	4.5	19.7	9.8	5.6
	生計費その他	49.8	46.4	62.2	65.6	68.7
	債務返済	12.5	12.1			8.5
Ⅱ	農業資金	36.9	47.5	27.4	25.8	30.5
	兼業資金	4.9	0.9	7.3	5.4	7.2
	生計費その他	42.7	41.0	65.3	68.8	52.2
	債務返済	16.5	10.5			8.0
Ⅲ	農業資金	45.7	55.8	33.3	44.6	33.6
	兼業資金	2.1	2.4	1.6	4.9	0.3
	生計費その他	33.1	31.3	65.1	50.5	53.7
	債務返済	19.1	10.4			12.4
Ⅳ	農業資金			48.1	45.3	55.2
	兼業資金			5.3	2.2	—
	生計費その他			46.7	52.5	38.7
	債務返済					8.2
Ⅴ	農業資金	59.8	57.9	43.3	42.4	52.5
	兼業資金	9.7	4.7	2.0	33.6	9.8
	生計費その他	26.9	28.6	54.6	23.9	30.8
	債務返済	3.7	8.9			6.8

注：1960年、1961年のⅢ層は1～2町歩の層を示す。

1963年、1964年の生活費その他は、債務返済を含む。

出所：韓国農業協同組合中央会『農業年鑑』、韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

階層別にみれば、0.3町歩未満層（Ⅰ）の農家戸数の増加が50,021戸、0.5～1町歩層（Ⅲ）の農家戸数の増加が62,163戸であった。その年は、「開墾促進法」が公布され、これにもとづく5割の国庫助成によって、年末までに19,000町歩の耕地が開墾されたこと<sup>30)</sup>による農家戸数の増加もその一つの理由になるかも知れない。なぜなら1961年から1962年に増加した農家経営耕地面積は26,904町歩なので、「開墾促進法」による開墾地が、増加した耕地面積の70.6%を占

30) 前掲『農業年鑑』1963年版、12ページ。

めることになるからである。1963年には14,970町歩の開墾実績を上げている。

表17 農家戸数および経営耕地面積

(単位：戸、町歩、%)

		1960	1961	1962	1963	1964	1965
全	農家戸数	2,349,506	2,327,116	2,469,453	2,415,593	2,450,308	2,506,899
	総耕地面積	2,041,668	2,049,493	2,079,859	2,096,975	2,189,106	2,275,190
	農家経営地面積	2,026,914	2,039,110	2,066,014	2,079,567	2,178,238	2,260,237
	準農家経営地面積	14,754	10,383	13,846	17,408	10,868	14,953
		0.7	0.5	0.7	0.8	0.5	0.7
I	農家戸数	463,415	440,328	490,349	489,653	466,098	430,825
		19.7	18.9	19.9	20.3	19.0	17.2
	農家経営地面積	106,524	103,834	110,290	114,335	110,271	86,355
	5.2	5.1	5.3	5.5	5.0	3.8	
II	農家戸数	545,209	506,361	522,986	519,585	512,689	470,015
		23.2	21.8	21.2	21.5	20.9	18.7
	農家経営地面積	230,521	216,718	218,165	220,664	217,460	194,862
	11.3	10.6	10.5	10.5	9.9	8.6	
III	農家戸数	706,689	740,999	803,162	761,015	782,499	793,864
		30.1	31.8	32.5	31.5	31.9	31.7
	農家経営地面積	565,714	585,387	612,433	601,337	617,125	603,026
	27.7	28.6	29.4	28.7	28.2	26.5	
IV	農家戸数	485,933	490,688	505,093	497,393	525,672	643,305
		20.7	21.1	20.5	20.6	21.5	25.7
	農家経営地面積	749,090	756,684	752,359	760,160	802,444	915,106
	36.7	36.9	36.2	36.3	36.7	40.2	
V	農家戸数	141,371	142,680	140,593	138,999	147,835	139,599
		6.0	6.1	5.7	5.8	6.0	5.6
	農家経営地面積	350,218	354,655	345,602	348,950	371,053	346,021
	17.2	17.3	16.6	16.6	16.9	15.2	
VI	農家戸数	6,889	6,060	7,265	8,943	15,515	29,291
		0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	1.2
	農家経営地面積	24,846	21,831	27,165	34,120	59,886	114,867
	1.2	1.1	1.3	1.6	2.7	5.0	

注：全は全国、Iは経営耕地面積が0.3町歩未満の層、IIは0.3～0.5町歩の層、IIIは0.5～1町歩の層、IVは1～2町歩の層、Vは2～3町歩の層、VIは3町歩以上の層を示す。  
出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より作成。

階層別にみると、0.3町歩未満層（I）の農家戸数は、1961年に1960年の463,415戸から440,328戸に減少、1962年に490,349戸に増加した後、減少を続け、1965年には430,825戸へと32,590戸（7.0%—1960年を基準にした増減率、以下同じ）減少した。0.3町歩～0.5町歩の階層（II）も0.3町歩未満層（I）と同じ傾向で、1960年には545,209戸であったが、1962年に一度増加した後、1965年には470,015戸へと75,194戸（13.8%）減少した。したがって、0.5町歩未満層の農家戸数は、この期間1962年に一度増加するだけで、全体として減少傾向にあって、合わせ



て107,784戸（10.7%）減少した。

0.5～1町歩層（Ⅲ）の農家戸数は、1960年（706,689戸）から1962年（803,162戸）まで増加したが、1963年に761,015戸に減少し、その後再び増加して、1965年には793,864戸になった。したがって1960年から1965年の間に87,175戸（12.3%）増加した。

1～2町歩層（Ⅳ）の農家戸数の変動も0.5～1町歩層（Ⅲ）と同様で、1963年には減少したが、全体的には増加傾向にあった。そして1960年から1965年の間に157,352戸（32.4%）も増加した。ただし増加分の大半は、1964年から1965年に117,633戸増加したことによる。この増加の要因には、1965年から着手した「自立安定農家造成事業」を上げることができる。すなわち1965年に、9,977戸の0.5～1町歩層（Ⅲ）の農家を対象に、開墾を通じて、耕地面積を1町歩以上に拡張させる融資を行ったことである<sup>31)</sup>。また1965年から「食糧増産7カ年計画」と並行して「開墾事業7カ年計画」を開始したが、1965年には36,680町歩を開墾したという。1965年に増加した農家経営耕地面積、81,999町歩の44.7%に相当する<sup>32)</sup>。

2～3町歩層（Ⅴ）では、ほぼ毎年農家戸数が上下しており、この期間全体としては、変動のなかった階層であったといえる。したがって1960年（141,371戸）から1965年（139,599戸）の間に1,772戸（1.3%）減少したに過ぎなかった。

3町歩以上層（Ⅵ）の農家戸数は、全体として増加傾向にあり、減少したのは1961年のみであった。特に1964年以降の増加は加速度的であった。その結果1960年は6,889戸であったのが、1965年には29,291戸と、22,402戸（325.2%）も増加した。1964年の増加を別にすれば、2～3町歩層（Ⅴ）の農家戸数の変化と反対に動いており、基本的には両階層内で農家の移動が行われていると思われる。

全農家戸数に占める各階層の構成比をみると、もっとも農家戸数構成比の高い層は0.5～1町歩層（Ⅲ）で、31%前後である。次にこの構成比が高いのは0.3

31) 「政府は、過去の小農救済的な農業政策から脱皮して、小農層を経済的に自立安定させることのできる農家水準にまで引き上げるために自立安定農家造成事業を1965年を期に着手した。」（前掲『農業年鑑』1966年版、13ページ。）

32) 同上書、23ページ。

町歩～0.5町歩の階層（Ⅱ）と1～2町歩層（Ⅳ）で、1963年までは0.3町歩～0.5町歩の階層（Ⅱ）の方が構成比は高かった。0.3町歩～0.5町歩の階層（Ⅱ）は1964年まではおよそ21～23%であったが、1965年に急減して18.7%に低下した。それとは逆に、1～2町歩層（Ⅳ）は1964年までは20.5～21.5%であったが、1965年に25.7%へと急な上昇を示した。

0.3町歩未満層（Ⅰ）は1964年までは、19～20%前後であったが、やはり1965年に17.2%へと構成比を低下させた。したがって0.5～1町歩層（Ⅲ）は別にして、1965年までは、0.3町歩～0.5町歩の階層（Ⅱ）、1～2町歩層（Ⅳ）、0.3町歩未満層（Ⅰ）は構成比でそれほど大きな差はなかったが、1965年からはっきりと差が現れるようになった。すなわち下位層の農家の上層農化が示されている。

2～3町歩層（Ⅴ）の農家戸数構成比は、5.5～6%前後で大きな変化はない。

表18 賃借地

(単位：坪、%)

		1962	1963	1964	1965
全	所有地	2,297.1	2,297.1	2,351.3	2,406.5
	賃借地	378.0	393.9	376.7	471.9
	借地率	14.1	14.6	13.8	16.4
Ⅰ	所有地	796.2	813.6	801.8	840.2
	賃借地	182.1	201.4	184.6	181.7
	借地率	18.6	19.8	18.7	17.8
Ⅱ	所有地	1,792.2	1,785.6	1,779.4	1,733.1
	賃借地	360.8	366.0	383.2	425.2
	借地率	16.8	17.0	17.7	19.7
Ⅲ	所有地	3,115.5	3,071.4	3,229.2	3,058.2
	賃借地	552.2	555.7	535.9	590.8
	借地率	15.1	15.3	14.2	16.2
Ⅳ	所有地	4,566.7	4,618.2	4,570.0	4,305.3
	賃借地	574.3	517.5	547.8	666.0
	借地率	11.2	10.1	10.7	13.4
Ⅴ	所有地	6,896.0	6,670.2	6,868.1	6,711.5
	賃借地	622.9	741.5	479.4	1,075.0
	借地率	8.3	10.0	6.5	13.8

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

3町歩以上層（Ⅵ）は1964年までは0.3～0.4%であったが、1964年に0.6%、特に1965年には1.2%へと急な上昇を示している。

すなわち全体的に上層農化がみられ、1964年からその傾向がはっきりと見られるようになったが、とりわけ1965年にはそれがはっきりと示されるようになった。

次に表18から借地率（賃借地／所有地＋賃借地）についてみると、全国平均（全）では、1964年の減少を別にすれば、増加傾向にあることが分かる。特に1964年（13.8%）から1965年（16.4%）に顕著な増加がみられる。

もっとも借地率の高い層は、1964年まではもっとも経営規模の小さい0.5町歩未満層（Ⅰ）であり、1965年には0.5～1.0町歩層（Ⅱ）に移行する。そしてそれ以上の上層農家ほど借地率は低下している。

0.5町歩未満層（Ⅰ）では、1963年以降借地率が低下するが、0.5～1.0町歩層（Ⅱ）では増加し続けている。1町歩以上層（Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）では、借地率が上下するが、1965年はそれぞれの階層で最も高い借地率になっている。

借地率と経営耕地面積の変化を比較してみると、0.5町歩未満層では、その変化が対応していて、1963年に増加し、以後減少している。したがって0.5町歩未満層では、1963年には賃借地が増加しただけでなく、さらに所有地が人手に渡ったということも考えられる。1964年以後は、農家戸数が減少していることも合わせて考えれば、賃借地が引き上げられて、上層農家に貸し付けられるようになったとみることができる<sup>33)</sup>。

0.5～1町歩層では、1963年は借地率が増加し、農家戸数、経営耕地面積が減少している。したがって所有地を手放したと考えるのが妥当だと思われる。そして1964年以後は借地、農家戸数、経営耕地面積ともに増加しているので、下層からの上層農化によるものと考えられる。

---

33) 「農家戸数、耕作面積ともに0.5町歩未満層においては、減少しており、0.5町歩以上層では、増加している。生活が不安定な小細農が中大農に彼らの農地を放賣して離農しているものと思われる。」（前掲『農業年鑑』1965年版、162～163ページ。）「このことは、0.3～0.5町歩の農家が、漸次的な耕地規模拡張現象を示しており、上層農家に成長していることを意味するものであるということが出来る。」（前掲『農業年鑑』1966年版、7ページ。）前者の評価は、1963年に妥当すると考えられ、それ以降については後者の評価が妥当と思われる。

1町歩以上層（Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ）では、全般的に借地率が上昇傾向にあると考えれば、さらに農家戸数、経営耕地面積も同様であるとすれば、下層農家からの借地による上層農化と考えることができる。

### おわりに

1960年代前半における韓国の農業は、政府の当初の目標、食糧自給とはほど遠く、余剰農産物に依拠した食糧政策であった。したがって輸出第1主義、外貨獲得を求める限り、低物価政策を採らざるを得ず、低米価、低麦価政策の継続と余剰農産物と代替食糧の導入が死活問題ともなった。

そのような状況の下で、農家経営をみると、0.5町歩未満層は、雇用労働に依拠できず、家族の手労働で収入を得ていたが、それでも農業だけでは生活のできない階層であった。しかも農村外での収入が得られない状況では、きわめて生活の困難な階層であった。結局借地による上層農化を図るか離農するかという選択に迫られた階層であった。

経営農地面積が0.5～1.0町歩の農民もまた、生活に余裕はなく、借地による上層農化を求めざるを得ない階層であった。人手に頼る農業が行われていたことから、下層農家は安価な、利益の薄い麦作なども可能な限り行った。しかし上層農家では、人手など経営費のかかる麦作などは避けた。

負債状況を見ると、農漁村高利債整理法でいったんは私債（個人債）が減少したかにみえたが、結局は私債は増加する。しかも生計費のための負債が増加するという状況であって、悪循環を繰り返すこととなった。